極低温におけるアルミニウム合金A356-T6鋳造材の高サイクル疲労特性 High Cycle Fatigue Properties of Cast A356-T6 Aluminum Alloy at Cryogenic Temperature

<u>由利 哲美</u>、小野 嘉則、長島伸夫、緒形 俊夫(物質・材料研究機構);砂川 英生(宇宙航空研究開発機構) <u>Tetsumi Yuri</u>, Yoshinori Ono, Nobuo Nagashima, Toshio Ogata (NIMS);HIDEO Sunakawa (JAXA) E-mail: YURI. Tetumi@nims.go.jp

1. はじめに

我々はこれまでに、液体ロケットエンジンの実機に使用されて いる部材の材料特性評価を行い、宇宙関連材料強度データシ ートとして発刊している。得られた材料特性データは、製造・開発 中に発生した不具合解析や改良機器の設計等に活用されてい る。軽量で高比強度に優れる Al-Si-Mg 系アルミニウム合金 A356-T6 鋳造材は、ロケットエンジン用部材として液体水素およ び液体酸素環境下で使用されている。これまでに、鋳造材では シュリンケージ等の鋳造欠陥が材料特性に悪影響を及ぼすこと はよく知られている。機器の高信頼性のためには、使用部材の材 料特性を十分に把握することが重要である。本研究では、極低 温においてA356-T6鋳造材を用いて高サイクル疲労試験を行っ た結果について報告する¹⁰。

2. 実験方法

供試材は、A356-T6 鋳造材であり、AMS4218H に準拠して作 成した。各試験は、室温(293K)、液体窒素温度(77K)および液 体水素温度(20K、LH₂)で実施した。引張試験には、平行部径 ϕ 6.25、平行部長さ35mmの丸棒試験片を用いた。高サイクル疲 労試験は、砂時計型疲労試験片を用い、試験片表面はエメリー 紙 600 番で軸方向に仕上げたもので実施した。試験条件は、正 弦波での荷重制御にて行い、応力比は R=0.01 とした。試験周波 数は、20K LH₂ 中では 10⁵回まで 5Hz で行い、破断しなかった場 合には 10Hz に加速し、77K および 293K では 10Hz で行った。 20K では 10⁶回を、また 77K および 293K では 10Hz で行った。 光学顕微鏡(光顕)による組織観察、各試験後、SEM による破面 観察や EDS による組成分析も併せて行った。

3. 結果

A356-T6 鋳造材の光顕組織写真を Fig.1 に示す。共晶 Si 相 が初晶 α -Al デンドライトを縁取るような組織を呈している。光顕 観察では、シュリンケージ等の鋳造欠陥は認められなかった。引 張試験では、0.2%耐力($\sigma_{0.2}$)および引張強度(σ_B)は、試験温 度の低下とともに上昇した。また、各試験温度における伸びは約 3~5%で温度依存性は小さいが、絞りは試験温度の低下とともに 減少した。各試験温度における A356-T6 鋳造材の S-N 曲線を Fig.2 に示す。 $\sigma_{0.2}$ および σ_B 同様、試験温度の低下とともに疲労 強度は上昇した。20Kで疲労試験した試験片破面の SEM 写真を Fig.3 に示す。疲労破壊起点部は表面近傍に観察される(矢印)。 疲労破壊起点部の EDS による組成分析結果では、Al,Si の濃化 が認められたことから、共晶 Si 相と考えられる。

【参考文献】

 NIMS SPACE USE MATERIALS STRENGTH DATA SHEET, No.12: National Institute for Materials Science, Japan (2009)



Fig. 1 Optical micrograph of cast A356–T6 aluminum alloy.



Fig.2 S-N curves of cast A356-T6 aluminum alloy at 20K, 77K and 293K.



Fig.3 SEM micrograph of fracture surface of the specimen fatigue-tested at 20K ($\sigma a = 139$ MPa, Nf = 1.15×10^5 cycles).

Alloy718 鍛造材の低温疲労特性に及ぼす応力比の影響 Effect of stress ratio on low-temperature fatigue properties of Alloy718 forging

小野 嘉則 由利 哲美 竹内悦男 長島伸夫 緒形 俊夫(物質·材料研究機構)

砂川 英生 (宇宙航空研究開発機構)

ONO Yoshinori, YURI Tetsumi, TAKEUCHI Etsuo, NAGASHIMA Nobuo,

OGATA Toshio (National Institute for Materials Science), and SUNAKAWA Hideo (Japan Aerospace Exploration Agency) E-mail: ONO. Yoshinori@nims.go.jp

【1. 緒言】

Alloy 718 Ni 基超合金は、優れた強度 – 延性バランスを有 し、溶接性も良いことから、航空・宇宙機器に多用されている。 同合金は、液体ロケットエンジンの部材としても使用されており、 種々の製造状態(鍛造材、鋳造材、溶接材)や使用温度での 強度特性データの蓄積が図られている[1]。同合金鍛造材は、 液体酸素環境下で回転部品として使用されており、運転時に は遠心力と大量の液体酸素の流れに伴う曲げ応力により、高 い平均応力下で変動応力を受ける。そのため、低温下での疲 労特性に及ぼす平均応力の影響を把握しておくことが重要で ある。本研究では、Alloy718 鍛造材の低温高サイクル疲労特 性に及ぼす応力比(平均応力)の影響について調査した。

【2. 実験方法】

供試材は、AMS5663 に準拠して作製された鍛造材(ϕ 165 ×115 (mm))である。鋳塊を熱間鍛造後、1233K で 3.6ks の溶 体化処理後水冷した。その後、993K で 28.8ks および 898K で 28.8ksの時効処理を施し、空冷した。引張試験片と高サイクル 疲労試験片は、素材の径方向あるいはそれに平行に採取し た。高サイクル疲労試験は、液体窒素温度(77 K)で、周波数 f=10~15 Hzの正弦波軸荷重で行った。応力比Rは、-1、0.01、 0.5 とした。また、荷重制御で可能な最高応力比側の試験とし て、最大応力 σ_{max} を 0.2%耐力($\sigma_{0.2}$)に固定し、応力比を固定 しない試験($\sigma_{max}=\sigma_{0.2}$ 試験)[2]を行った。なお、供試材の 77 K での $\sigma_{0.2}$ は 1327 MPa、引張強度(σ_B) は 1640 MPa である。

【3. 結果】

Fig.1は、下部組織の光顕写真である。組織は、平均粒径が 約 30µm の等軸 γ 組織であり、粒界には δ 相 (Ni₃Nb) が 析出していた。素材全体に粗大な炭化物(NbC)が分散析 出していた[3]。Fig. 2は、77 KのS-N線図である。R=0.01 での試験で 2×10⁵ 回未満で破断した試験片、および R=0.1, 0.2, 0.3 でのσ_{max}=σ_{0.2} 試験で破断した試験片の破面では、粗 大炭化物を起点とした疲労破壊の様相が観察された。それ以 外の試験片では、起点部に粒内破壊によって形成されたファ セットが観察された。すなわち、107回付近で破断した試験片 の起点部は、試験条件によらず同じ様相をしている。Fig. 3 に 疲労限度線図を示す。疲労限は107回強度とした。また、疲労 強度は、10⁷回未満で破断したデータと、10⁷回で未破断のデ ータのそれぞれの最低応力値の平均とした。応力比 R=-1 で の 10^7 回疲労強度と σ_B を結ぶ修正グッドマン則による予測(図 中破線)では、R=0.625付近では安全側になるものの、R=0.01 付近では危険側になることが明らかになった。講演では、室温 での試験結果とも比較し、高サイクル疲労特性に及ぼす応力 比の影響について、温度依存性を検討した結果を報告する。

【参考文献】

- Space Use Materials Strength Datasheet, National Institute for Materials Science, No.2, 4, 5, 8, 9, 10, 15.
- [2] E. Takeuchi et al.: TRANS. OF JSME, A70, 698 (2004), pp. 1405-1411.
- [3] Y. Ono et al.: TRANS. OF JSME, A70, 696 (2004), pp. 1131-1138.



Fig. 1 Optical micrograph of Alloy718 forging.



Fig. 2 S-N diagrams of Alloy718 forging.





超伝導空洞およびクライオスタットに使用する材料の低温引張り試験

Cryogenic tensile tests of materials employed for superconducting cavities and their cryostats

<u>仲井 浩孝</u>, 寺島 昭男, 山本 明(KEK);谷田部 英市(小池酸素) <u>NAKAI Hirotaka</u>, TERASHIMA Akio, YAMAMOTO Akira (KEK); YATABE Eiichi (Koike Sanso) E-mail: hirotaka.nakai@kek.jp

1. はじめに

国際リニアコライダー(ILC)用超伝導加速空洞およびク ライオスタットに使用するニオブやチタンなどの金属材料およ びその溶接部の機械的な性質を確認するために、液体ヘリウ ム温度と液体窒素温度、室温での引張り試験を行っている。 この3つの温度での測定結果から、引張り強さや伸びなどの 機械的な性質が、温度によってどのように変化するかを調べ る。

2. 試験装置

試験は、島津製作所製精密万能試験機 AG-5000C(容量 50 kN)を使用して行っている。室温での試験は、試験機に標 準で付属するつかみ具を用いて行うが、低温での試験は、低 温雰囲気を保持するためのクライオスタットを用いる必要があ るため、特別なつかみ具を製作して使用している。また、低温 での試験では、ロードセルを試験機のクロスヘッドではなく、 試験機上部のヨークに取り付ける必要があるため(図1)、ヨー クを補強してある。また、試験片が十分に低温になっているこ とを確認するために、圧縮円筒の外側に白金-コバルト測温 抵抗体を取り付け、試験片周辺の温度を確認している。



Fig.1 Setup of Tensile Test at Liquid Helium Temperature.

3. 試験片

試験片の形状としては、クライオスタット内の空間が限られ ているため、JIS 7号試験片を採用している。この形状は、現 在の JIS 規格からは外れているため、同じロッドのニオブから 現規格の最小形状である JIS 13B 号試験片とJIS 7 号試験片 を作成し、室温での引張試験を行って、形状の違いによる試 験結果に違いがないことを確認している(5. 試験結果を参 照)。試験片の曲げひずみを除去するため、試験片直線部の 両面には、共和電業製低温用ひずみゲージ (KFL-1-120-C1-11)を接着剤 (PC-6)で貼り付けてある。 製作した試験片の内の1本は温度補正用として圧縮円筒の 外側に応力が生じないように取り付け、試験を行う試験片の ひずみゲージと共に4ゲージ法のブリッジ回路を形成する。試 験片の伸びを求めるために、試験片には予め標点を付けて おき、破断前後の標点間距離をノギスで測定する。

4. 試験方法

液体窒素温度での引張り試験は、試験片が十分に液体窒 素中に浸漬するようにし、熱平衡に達したのを確認してから試 験を行う。液体ヘリウム温度での試験は、試験片を液体窒素 で予冷してから、液体ヘリウムを注入したクライオスタットをジ ャッキで持ち上げて、試験片を液体ヘリウム中に浸漬する。引 張り試験中は、試験片に作用する試験力、クロスヘッドの移動 量、ひずみを測定する。試験力-ひずみ曲線から、最大引張 り強さ、縦弾性係数、さらに可能であれば、0.2%耐力を求める。 また、試験片に付けた標点間の距離から、伸びを計算する。

5. 試験結果

現在までに、低温引張り試験は、超伝導空洞およびクライ オスタットに使用する(1)ニオブ、(2)チタン、(3)ニオブーチ タン合金、(4)ニオブとニオブの溶接部、(5)ニオブとチタン の溶接部、(6)チタンとチタンの溶接部、(7)ニオブーチタン合 金とチタンの溶接部および(8)ニオブとステンレス鋼 (SUS316L)のHIP(熱間等方圧加圧加工)接合部について 行った。1つの温度について、3本の試験片を試験している。 図2にニオブの引張り強さの試験結果の一例を示す。横軸は 試験温度、縦軸は引張り強さを示している。グラフ中の実線は データ点をスムージングした曲線である。室温での結果に限 るが、JIS7号試験片(●)とJIS13B号試験片(■)では、試験 片形状による引張り強さに違いは見られない。また、引張り強 さは、試験温度が下がるにつれて単調増加することが分か る。



Fig.2 Temperature Dependence of Tensile Strength of Niobium.

6. まとめ

超伝導加速空洞およびクライオスタットに使用する材料の 引張り試験を、液体ヘリウム温度および液体窒素温度、室温 で行った。概ね有意なデータが得られているが、同じ温度に おける試験でもデータのばらつきが大きくなったり、溶接部の 試験では、必ずしも溶接部で破断しないなどの問題がある。 したがって、試験数を増やしてデータの精度を上げる必要が ある。

4K 環境下での試験片形状が引張機械特性に及ぼす影響 The impact of specimen geometry on tensile mechanical property at 4K

<u>齊藤 徹</u>, 河野 勝己, 濱田 一弥, 井口 将秀, 堤 史明, 高野 克敏, 中嶋 秀夫(原子力機構) <u>SAITO Toru</u>, KAWANO Katsumi, HAMADA Kazuya, IGUCHI Masahide, TSUTSUMI Fumiaki, TAKANO Katsutoshi, NAKAJIMA Hideo (JAEA) E-mail: saito.toru08@jaea.go.jp

1. はじめに

ITER トロイダル磁場 (TF)コイル用導体では、低炭素型 SUS316LN を用いた金属製保護管(ジャケット)を使用する。 日本原子力研究開発機構(原子力機構)は、ジャケット製作を 他極に先行して行っており、JIS に基づく引張試験を実施して きた。最近、ITER他極からジャケットの試験結果が報告されて きたが、統一された方法でサンプル製作や試験を行っておら ず、標準化に向けて ASTM ベースの試験片やサンプル製作 方法が、ITER機構より各極に提案された。JISとASTMでは試 験方法や試験片の形状に本質的な差は無く、同じ結果が得 られるはずである。そこで、試験結果に試験片形状の影響が ないことを確認することを目的として、3 種類の試験片を用い て 4K での引張試験を実施した。

2. ジャケット材料及びサンプルの加工条件

試験に使用した2種類のジャケットの化学成分を表1に示 す。TFジャケットは最初直径48mm、肉厚1.9mmの薄肉円管 であり、最終直径43.7mmに圧縮成型される。その後直径4m に仮巻きされ、コイル製作メーカーに送られて巻線加工される。 圧縮成型加工後、ジャケットに加わる曲げ等の加工率は2.5% 程度と予想される。そこで、上記の加工を模擬するために圧 縮成型したジャケットを引張試験装置で2.5%の塑性伸びを加 え、その後Nb₃Sn 超伝導生成熱処理(650°C、200時間)を施 したものから試験片を採取した。

3. 試験片の形状

円管からサンプルを切り出すため、試験片形状は JIS の 14B 号試験片または ASTM E8M Fig.13 と同等で円弧状の断 面である。まず平行部長さと平行部幅に着目して、次のような 3 種類の試験片を製作した。Type-A(JIS):平行部長さ L/平行 部幅 W=29mm/8mm、Type-B (JIS): L/W=60mm/8mm、 Type-C (ASTM): L/W=60mm/12.5mm。伸びの測定基準と なる標点距離は Type-A、B、C についてそれぞれ、22、50、 50mm とした。このうち、Type-C が ITER 機構から提案された 標準試験片である。

4. 試験結果

試験には100kN引張試験機を使用し、試験片を液体ヘリウムに浸漬して実験を行った。Fig.1 にジャケットAの引張試験結果を示す。ジャケットの要求値は、耐力が950MPa以上、破断伸びが20%以上であり、日本のジャケットはITERの要求値を満足していることを確認した。耐力は要求値に対して十分高く、変動は問題とならないが、伸びに関しては要求値20%を超えるものの、比較的大きな変動(最小22.6%、最大32.1%)が見られた。また、Type-CはType-AやBに比べて低い値を示す傾向が得られた。Type-AとBでは伸びに大きな違いは無いため、Type-B及びCについて、さらに別のジャケットB

を用いて引張試験を実施した。その結果をFig.2に示す。ジャ ケットBでは、ジャケットAに比べてType-BとCで伸びの変 動幅が小さく、試験片形状の依存性は明確ではない。

Fig. 3 にジャケットの破断面(圧縮成型+熱処理)の SEM 写 真を示す。破断面はカップアンドコーン形状を有し、断面外 周部分のせん断破断面については、ディンプルが明瞭で粒 内破壊であるが、中央部の垂直破断面は粒界破壊であり、粒 界面にはディンプルが見られる。

5. まとめ

伸びの変動は試験片形状よりも粒内破壊と粒界破壊が混 在する本材料自身の特性による可能性が考えられ、今後試 験数を増やして伸びの変動を詳細に調べる必要がある。詳細 については、学会にて議論する。



Fig.3 SEM photograph on fracture surface

Table 1 Chemical composition of TF jacket (wt%)

	С	Si	Mn	Р	S	Ni	Cr	Мо	Со	Ν
Specification	≤0.02	≤ 0.75	≤2.0	≤ 0.035	≤ 0.030	11.0-14.0	16.0-18.0	2.0-3.0	≤ 0.10	0.14-0.18
Jacket A	0.007	0.09	0.57	0.017	0.001	11.50	16.30	2.12	0.08	0.16
Jacket B	0.007	0.13	0.18	0.018	0.001	11.46	16.52	2.10	0.05	0.16

極低温汎用温度計の開発(Ⅱ) Development of Low Temperature Thermometer(Ⅱ)

<u>四谷</u>任,田中峰雄(大阪府大 21 機構);佐藤和郎、筧芳治(府産技研);石田武和(大阪府大工院) Yotsuya Tsutom, Tanaka Mineo(OPU-RO21);Satoh Kazuo, Kakehi Yoshiharu(TRI);Ishida Takekazu(OPU) E-mail: Yotsuya@21c.osakafu-u.ac.jp

1. はじめに

極低温用温度計として要求される機能は①室温から極低温まで一つの温度計で計測可能なこと②小型で低熱容量 ③磁場下で使用可能④経時変化、サーマルサイクル安定性などである。これらの機能を満足するものとして"Cernox"が Lake-Shore 社から市販されている。しかし、Cernox は Zr,N,O の三元系のため互換性を欠いている。筆者らのグル ープはCrN薄膜が①~④の機能を満足し、しかも二元系のため互換性に富む温度計になり得ることを見いだした。前回の 報告では rf-sputter で作成した CrN 薄膜温度計の特性について発表したが、今回は dc-sputter で作成した CrN 薄膜温度 計の特性について詳細に報告する。

2. CrN 薄膜作成

CrN 薄膜は dc-magnetron sputering 装置を用いて成膜 した。 $2 \times 10^{-5} Pa$ 以下まで排気した後、1Pa まで所定のガス (Ar、N₂ 100sccm)を導入し、基板温度を100℃まで上昇させ た。成膜直前に、アルゴンプラズマ(50W/30sec)で基板をた たくことで洗浄を行った。CrN の膜厚は 150nm とし、成膜時間 を調整することで達成した。成膜後、フォトリソ及び硝酸第2セ リウムアンモニウムでケミカルエッチングを行い、試料に供した。 試料の典型的な大きさはポテンシャル電極間距離は 200 μ m、 幅 600 μ mとし、4 端子法で電気抵抗を測定した。

3. 電極形成

CrN 薄膜の電極として Nb を用いた。Nb薄膜は CrN と同様 に dc-magnetron-sputter で成膜した。Az1340E フォトレジス トで電極パターンを形成し、Nb 薄膜を sputter 成膜後に、アセ トン溶媒で lift-off を行い、電極に供した。

Nb 上に In 半田で Cu 線を半田付けし、室温及び 4.2K で I-V 特性を測定し結果オーミックコンタクトがとれていることが確認 された。

4. DC-sputter で成膜した CrN の特性



Fig.1 Resistivity of the CrN films as a function of N_2 ratio of the sputtering gases. The preferable area for thermometers were appeared at around 30% and 100%.

CrN 薄膜の電気抵抗や電気抵抗の温度依存性は成膜時の 窒素分圧に強く依存する。CrN 薄膜の作成は以下の条件で 行った。すなわち全圧($Ar + N_2$)を 1Pa、全流量 100sccm、 dc-power 200W、基板温度 100°C、熱酸化 SiO₂ 付き Si(100) を基板としArとN₂の流量比を変化させて最適条件を求めた。 CrN 薄膜の室温における電気抵抗の窒素分圧依存性を図1 に示す。窒素分圧が 20%以下のとき Cr-N 薄膜は金属的な振 る舞いを示すが、20%を超えると急速に半導体的な振る舞い に変化する。40%で電気抵抗の最大値を示した後、窒素分圧 を増加させると逆に電気抵抗は減少に転じた。極低温で温度 計として使用できる領域は 2 箇所存在する。すなわち 30~ 35%のときと100%のときである。



Fig.2 Resistance of CrN and Nb as a function of temperature. The superconducting transition of Nb electrodes was clearly observed. The transition width was as sharp as playing a roll of fixed-point.

図2に窒素比32%で作成した CrN 薄膜と Nb 電極の電気抵抗の温度依存性を示す。図2から明らかなように、この条件で 作成した CrN 薄膜は室温から 1K 程度まで温度計として使用 できることが分かる。また電極の Nb は 9.2K で超伝導転移を 示した。転移温度幅は 1/100K 以下であり、温度計内部に内 部標準点が付加されたことを示す。CrN は温度計として安定 であるが、Nbは更に安定であり、内部標準を持たすことでより 信頼性の高い温度計として動作することが期待できる。

5. まとめ

窒素比 { $P_{N2}/(P_{N2} + P_{4r})$ }30~35%で作成した CrN 薄膜は室 温から1K まで温度計として使用できる感度を有していること が分かった。また電極に Nbを用いることで温度定点を温度計 内部に付与することができた。dc-sputerとrf-sputter で作成し た CrN 膜の特性の差異について当日詳細に報告する予定で ある。

Pulse tube/JT 冷凍機を利用した温度計校正装置による温度計の特性比較

Comparison of thermometers using a thermometer calibration apparatus based on

a Pulse tube/JT refrigerator

<u>島崎毅</u>(産総研 計測標準研究部門) <u>SHIMAZAKI Takeshi</u> National Metrology Institute of Japan, AIST Tsukuba Central 3, 1-1-1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki 305-8563, Japan E-mail: t.shimazaki@aist.go.jp

1. はじめに

これまでに、パルス管冷凍機と³He を動作ガスに用いた JT 冷却回路を組み合わせ、1990 年国際温度目盛(International Temperature Scale 1990, ITS-90)の定義下限温度である 0.65 K まで抵抗温度計を校正することのできる極低温用温度計校 正装置の試作を行ってきた[1,2]。その校正装置の動作試験 の一環として、市販されている低温用温度計の特性比較を行 った。なお、比較を行った温度範囲は、校正装置の運用温度 である 24 K から 0.65 K の範囲である。

ITS-90 では、³He 及び ⁴He の蒸気圧と温度の関係により 0.65 Kから5.0 Kの温度目盛を、3.0 Kから24.5561 K(ネオン の三重点)の温度目盛を ³He または ⁴He を用いた気体温度計 により定義している。しかし、これら定義に基づき、直接温度計 を高精度(不確かさ mK オーダー)で校正しようとすると、長期 間にわたる大変手間のかかる測定が必要になる。その理由と して、低温部にある試料へリウムの圧力の絶対値を正確に測 定する必要があるため、高精度な圧力計を用い、かつ様々な 圧力補正項を考慮することが不可欠であることが挙げられる。

そこで通常は、特性の良く安定した限られた本数の抵抗温 度計を、あらかじめ定義に基づき校正し、その後はそれら温度 計を基準として、校正対象温度計と抵抗値を比較して校正す る、圧力測定を伴わない比較法が採られる。

2. 温度計

通常、0.65 K までの比較法における基準温度計としては、 標準用ロジウム鉄抵抗温度計が用いられる。標準用と呼ばれ るタイプの温度計は、内部で感温部となる抵抗線をストレイン フリーになるように巻いてあるため、直径 5 mm、長さ 50 mm 程 度あり、工業用に比べ遥かに大きいが、その分特性が安定し ている。ところが、近年この標準用ロジウム鉄抵抗温度計の生 産並びに新規開発が停滞し、世界的に入手が困難な状況に なってしまっている。

そこで、その代替として期待される、標準用白金コバルト抵抗温度計[3]についてその特性を調べた。広く利用されている工業用白金コバルト抵抗温度計については、メーカー指定の使用温度下限4Kを下回る、1.6Kや1.0Kまで評価した報告[4,5]などがあるが、ここでは、標準用とともにITS-90下限温度まで評価した。さらに、特性比較のために、ロジウム鉄抵抗温度計も標準用と工業用を測定に加えた。

3. 測定結果

測定した各温度計の室温付近での抵抗値は、工業用ロジ ウム鉄抵抗温度計が27 Ω程度である他は全て100Ω程度で ある。感度をFig.1に、0.2 mAの測定電流を用いた際の自己 加熱をFig.2に示した。図中、標準用は-standard、工業用は -industrial と凡例に付記した。白金コバルト抵抗温度計の感 度は、標準用も工業用もFig.1のスケールではデータが重な った。一方、自己加熱は、標準用がかなり小さく抑えられている。発表ではより詳細な報告を行う。



Fig. 1 Sensitivity of the measured Rhodium-Iron resistance thermometers and Platinum-Cobalt resistance thermometers. Lines are eveguides.



Fig. 2 Self-heating characteristics of the measured thermometers expressed as the temperature increase in thermometers induced by 0.2 mA of a measuring current. Lines are eyeguides.

謝辞

3 Kから24 Kの基準温度計は、産総研計測標準研究部門の 田村收氏により気体温度計で校正された温度計を借用し使 用しました。ここに謝意を表します。

参考文献

- T. Shimazaki, et al.: Abstracts of CSJ Conference, Vol. 81 (2009) p.32
- T. Shimazaki, et al.: Int. J. Thermophys. Vol. 29 (2008) p.42
- 3. T. Shiratori, et al.: JJAP, Vol. 17 (1978) p. 1289
- K. Tanaka, et al.: Abstracts of CSJ Conference, Vol. 45 (1991) p.167
- H. Sakurai, et al.: Rev. Sci. Instrum. Vol. 56 (1985) p. 1232

液体水素用 MgB₂ 液面センサーの外部ヒーターに対する熱応答性(2) - センサー長依存性 -

Thermal response of MgB₂ level sensor for liquid hydrogen using external heater (2)

- Dependence on sensor-length -

<u>前川一真</u>, 奈良洋行,武田実(神戸大学);松野優, 藤川静一(岩谷瓦斯);熊倉浩明, 黒田恒生(物材機構) <u>MAEKAWA Kazuma</u>, NARA Hiroyuki,TAKEDA Minoru (Kobe University); MATSUNO Yu, FUJIKAWA Shizuichi (Iwatani Ind.Gas.); KUMAKURA Hiroaki, KURODA Tsuneo (NIMS) E-mail: 101w522w@stu.kobe-u.ac.jp

1. はじめに

本研究室では、液体水素用外部加熱型 MgB₂液面計を開発中であり、春季の学会では全長800mmのMgB₂液面センサーの外部ヒーターに対する熱応答性について報告した[1]。 全長800mmのロングセンサーの場合、外部ヒーターに対する センサー出力の過渡的な熱応答時間は、6W以上では約0.1 秒以内と早いことが分かった。また、外部ヒーターに対するセンサー温度の過渡的な熱応答時間は約5秒であった。しかし、 これらのセンサー長依存性は明らかになっていないので、全長200mmのショートセンサーを対象として調べることにした。 さらに、液面静止時における外部ヒーターに対する液面センサー及び気相部分の温度分布、液面振動時[2]におけるこれ らの温度分布、センサー出力及び圧力変動にも注目した。

2. 実験装置

Fig.1 に示すように、高さ1203 mmのメタルクライオスタットの サンプル槽に全長200 mmのMgB₂液面センサーを取り付け ている。そして、サンプル槽より上部の気相部分に上から熱 電対①、②、③、④を取り付けた。また、Fig.2 の拡大図に示 すように、センサー部分には上から熱電対⑤、⑥、⑦、⑧をそ れぞれ、200 mm、160 mm、120 mm、80 mmの液面検知位置 に取り付けた。実験システムは、光学観測クライオスタット、 MgB₂液面センサーの他に、光学観測窓から液面を観測する ためのCCDカメラ、LED投光器、デジタル圧力センサー、横 振動試験装置、KEYENCE 社製データロガーNR-600×2、定 電流電源で構成されている。

3. 実験方法

熱応答性の実験では、センサー測定電流を10 mA流し、外部ヒーター入力値を瞬間的に1 W、3 W、5 W 入力できるよう に設定し、センサー出力電圧及び4箇所の MgB₂ 液面センサ ーの温度がそれぞれ一定になるまでの時間の計測を行う。液 面静止時における実験では、測定電流を10 mA流し、ヒータ ー入力値が1 W、3 W、5 W のときに、液体水素の液面が200 mmから0 mmに下がるまで液面センサー及び気相部分の温 度分布計測を行う。液面振動時における実験では、振動時に おける液体水素用タンク内圧力変動を模擬するために、クラ イオスタットに取り付けてある、最大加速度±0.1 G、最大振幅 ±100 mmの制御が可能な横振動試験装置とデジタル圧力セ ンサーを用いる。振動と停止を一定時間繰り返し、液面振動 時におけるセンサー出力の測定を行うとともに、クライオスタッ ト内の気相部分の鉛直方向温度分布及び圧力変動の測定を 行う。

4. まとめ

熱電対温度計を用いて、液面センサーの外部ヒーターに 対する熱応答性を調べるために、実験システムを構築した。 予備実験として、液体窒素を用いて、そのシステムの妥当性 を評価した。現在、実験中であり、実験結果の詳細は学会で 発表する予定である。



Fig.1 Schematic diagram of experimental apparatus.



Fig.2 Schematic diagram of enlarged sample space.

謝辞

本研究の一部に対して、日本郵船・ヘイエルダール記念事 業による助成金の援助を受けました。ここに感謝の意を表しま す。

参考文献

- K.Maekawa, et al.: Abstracts of CSJ Conference, Vol. 82 (2010) p.130
- M.Takeda, et al.: Adv.Cryo.Eng., Vol.55 (2010) pp.311– 318

ツインスロットアンテナを集積した HTSC ジョセフソン接合の サブテラヘルツ波応答特性

Sub-terahertz wave response characteristic of HTSC Josephson junction integrated with a twin slot antenna

<u>山田</u>博信,高橋 直子,中島 健介(山形大) <u>YAMADA Hironobu</u>, TAKAHASHI Naoko, NAKAJIMA Kensuke (Yamagata Univ.) E-mail: hyamada@yz.yamagata-u.ac.jp

1. はじめに

テラヘルツ波は,通信・イメージング・分析などへの応用が 期待されており,そのために,高感度で汎用的な検出器が求 められている。我々は,高温超伝導ジョセフソン接合(JJ)とア ンテナを集積することで,液体窒素温度動作・広帯域・高感 度・高速度な検出器の実現を目指している。今回,JJと2つの スロットダイポールアンテナ(SDA)をコプレナー導波路 (CPW)で結合した検出器について,設計・作製・評価を行っ たので,報告する。

2. 実験方法

2-1. 検出器の設計

高周波3次元電磁界解析ツール(アンソフト社製 HFSS)を 用い、シミュレーションにより、SDAとCPWの形状を決定した。 ここでは、シミュレータの都合により、設定周波数を数 GHz 程 度としている。そのため、検出器の作製時には、所望の周波 数に合うように、形状を変えずに、大きさを変更する。

まず, SDA 単体について, 所望のインピーダンスの値にな るように, 長さ(L_{SDA})を固定したまま幅(W_{SDA})を変えていき, 形状を決定した。そして, SDA と CPW を結合して組にした場 合, この2組を集積した場合のそれぞれについて, リアクタン ス成分が0になるように, CPW の幅(W_{CPW})とギャップ(G_{CPW})を 固定したまま長さ(L_{CPW})を変えていき, 形状を決定した。

2-2. 検出器の作製

所望の周波数に合うように大きさを決定した後, Au/YBa₂Cu₃O_{7- δ}(YBCO)/双晶 MgO 薄膜(各層の厚さは 50 nm, 100 nm, 0.5 mm)を使用して、検出器の作製を行った。加工は、フォトリソグラフィでパターニングした後、アルゴンイオンエッチングと紫外線レーザにより行った。

2-3. 検出器の評価

始めに,検出器をパルス管冷凍機により30Kまで冷却した。 その後,検出器の電力応答を調べるために,照射する高周波 の周波数を固定し,電力を変化させて電流(*I*)-電圧(*V*)特 性を測定した。また,検出器の周波数応答を調べるために, 照射する高周波の電力を固定し,周波数を変化させて*I-V* 特性を測定した。

3. 実験結果および考察

Fig.1 は, 0.2 THz 用に作製した検出器の外観であり, 黒, 灰, 白色の部分は, それぞれ, YBCO, Au, MgO である。

照射する高周波の周波数を 195 GHz に固定して, 発振器 の出力を 0~-10 dBm で変化させたときの, *I*-*V*特性を Fig.2 に示す。ここでは,各出力の特性が 500 µV ずつずらして表示 してあり,高周波の照射により,シャピロステップの発生が確 認できた。したがって,良好な応答が得られていると判断でき る。また,発振器の出力によって,シャピロステップが消失して いく様子や,0次ステップの最大電流(*I*_c)が変化していく様子 も確認できた。

発振器の出力を-6 dBm に固定して,照射する高周波の周 波数を185~205 GHz で変化させたときの,I-V特性を測定し たところ, Fig.3 に示すように,周波数によって I_{c} の値が変化す る様子が確認された。Lの値が最小になる周波数が共振周波数であると考えられるが、測定結果では 192 GHz 付近であるため、設計値とのずれが生じてしまっている。今後の課題として、設計や加工を再検討し、最適化を行っていくことが必要であると考えている。



Fig.1 High- $T_{\rm C}$ superconducting detector for 0.2 THz



Fig.2 Current-voltage characteristic for different RF power (at 30 K)



Fig.3 Current-voltage characteristic for different frequency (at 30 K)

HTS-rf-SQUID を用いた超低磁場 1 次元 MRI に関する研究 1D MRI measurements using ULF-MRI system with HTS-rf-SQUID

福元 翔平,勝 行広,鈴木 美帆,森田 遼介,長沼 悠介,廿日出 好,田中 三郎 (豊橋技科大) FUKUMOTO S., KATSU Y., SUZUKI M., MORITA R., NAGANUMA Y., HATSUKADE Y., TANAKA S. (TUT) E-mail: S083833@edu.imc.tut.ac.jp

1. 緒言

NMR は分子の組織や構造に関する情報を得ることができ、 化学、生物学、薬学など広い分野で用いられる分子構造解 析法である。NMRの応用技術の1つに、体内に多く存在する プロトン H に静磁場と勾配磁場を与えることによって得られる NMR 信号からプロトン強度分布を画像化する MRI がある。従 来のMRIでは数T以上の静磁場を発生する超伝導磁石をベ ースとしており、更なる高感度、高分解能を得るため、より強い 7Tの静磁場を用いるMRIの開発が進められている。一方、近 年、超伝導磁石を常温磁石に置き換えたμΤ オーダーの超 低磁場 MRI に注目が集まっている[1,2]。 超低磁場 MRI では、 共鳴周波数が数 kHz の低周波数となるため、通常の誘導コイ ルでは感度が不足する。このため感度が周波数に依存しない 高感度な SQUID 磁気センサが用いられている。また、低磁場 による微弱なプロトン核磁気モーメントを増大するため、90° パルスの役割も果たす分極 DC パルス磁場を用いた方法が 提案されている。このような超低磁場 MRI は、従来技術よりも シンプルなシステムとなるため低コスト化、オープンな環境で の使用、可搬性などのメリットが見込まれ、S/N向上によりその 実用化が期待されている。

そこで我々は、取り扱いが容易かつ高感度な HTS-rf-SQUIDを用いた超低磁場NMR/MRIシステムの試作 を行ってきた。今回、勾配磁場を印加するための勾配磁場コ イルをシステムに導入し、水を区分けしたサンプルから1次元 MRI スペクトルを取得した。

2. HTS-rf-SQUID を用いた超低磁場 MRI システム

本研究で試作した超低磁場 MRI システムは、基板共振型 HTS-rf-SQUID マグネトメータとクライオスタット、SQUID エレク トロニクス、常温のヘルムホルツ型静磁場コイル、ソレノイド型 分極磁場コイル、勾配磁場コイル、遅延パルス発生器、電流 源、スペクトラムアナライザなどから構成される(Fig.1)。 SQUID やコイルなど装置の一部は磁気シールドルーム内に 設置した。図に示すように静磁場 Bm(~50 µ T)を印加する方 向を z 方向とし、これに垂直な分極磁場 B₀(~40mT)を印加 する方向を y 方向とすると、両者に対して垂直な磁場成分 B を計測するように HTS-rf-SQUID を設置した。サンプル瓶(容 量 20ml)は分極磁場コイルの中に設置したため、SQUID とサ ンプル表面間のリフトオフは約20mmとなった。勾配コイルは、 サンプル瓶付近の z 方向の磁場に対して、xyz 3 方向の勾配 dB_{z}/dx 、 dB_{z}/dy 、 dB_{z}/dz を与える2個のゴーレイコイルと1個 のマクスウェルコイルから構成される。ここでは遅延パルス発 生器を用いて、Fig.2に示すような自由誘導減衰(FID)信号を 発生・計測するシーケンスを用いた。図に示すように、B。をオ フした直後に SQUID をロックし、発生する FID 信号を計測す る。計測された FID 信号はスペクトラムアナライザにて高速フ ーリエ変換され、NMRスペクトルが記録される。本装置の磁場 感度は約 90fT/Hz^{1/2}である。

3. 一次元 MRI 信号計測実験

上記装置により、水を二つに区切った円筒状のサンプルから、それぞれの水の位置情報を含んだ NMR 信号が得られるかを実験により調べた。45 µ T の静磁場 B_n(ラーモア周波数 f₁は1908Hz)に加え、32mTの分極磁場 B_pを5s印加してオフ した後、プロトンの NMR 信号を勾配磁場有りと無しの場合に ついて計測した。結果を Fig.3 に示す。勾配磁場を印加しな い場合は1912Hz に一つのピークを持つ NMR 信号が測定さ れたのに対し、勾配磁場をかけた場合は、勾配磁場強度と分割した水の位置に対応する、二つのピークに分裂した NMR 信号が得られた。また、磁場勾配を変化させたときのピーク間 周波数差と信号強度を調べたところ、磁場勾配を増加させる と、ピーク間の周波数差 Δf は比例して大きくなった。一方、信 号強度は指数関数的に減少した。以上より、HTS-rf-SQUID を用いた超低磁場 MRI システムを用いて、プロトン強度分布 を示す 1 次元 MRI 信号を得ることができることが示された。



Fig.1 Schematic diagram of ULF-SQUID-MRI system.



Fig.2 Typical pulse sequence for ULF-NMR/MRI data acquisition.



Fig.3 Measured spectra with ${\rm G}_z$ gradient of 11.2 nT/cm and without gradient.

参考文献

— 282 —

R.McDermott, et al.: Science, Vol. 295 (2002) p.2247
Y.Zhang, et al.: Appl. Phys. Lett., Vol. 90 (2007) p.182503

HTS-SQUID グラジオメータを用いた丸打 CFRP の非破壊検査に関する研究 Nondestructive inspection of braided CFRP using HTS-SQUID gradiometer

新山 陽平, <u>廿日出 好</u>, 田中 三郎(豊橋技科大); 高井 由佳, Mohamed S. A.-Hassan, 仲井 朝美, 濱田 泰以(京都工芸繊維大) SHINYAMA Y., <u>HATSUKADE Y</u>., TANAKA S. (TUT); TAKAI Y., S.A.-HASSAN Mohamed, NAKAI A., HAMADA H. (KIT) E-mail: hatukade@ens.tut.ac.jp

1. 緒言

近年、比強度や比剛性の高い炭素繊維を丸打状に組み込んだ編物を用いる Braided Carbon Fiber Reinforced Plastics (以下 BCFRP)が開発されている[1]。BCFRP は繊維束(バンドル)が途切れず繋がっているため、連続していない繊維の 編込みを積層した従来の CFRP よりも引張強度などに優れ、設計の自由度も高い。このため、多機能性材料として航空宇宙産業や建設産業などへの応用が期待されている。

組物 CFRP の力学的特性は破壊検査により調べられている が、実用化に際しては非破壊検査が必要となる。CFRP の破 壊特性は荷重を支える繊維によって主に決定されるため、非 破壊で繊維の状態を測定できる手法が必要となる。しかし、 炭素繊維のバンドル幅は通常数 mm であり、高い空間分解能 が要求される。一方、我々はこれまでに高い空間分解能を持 つ高感度磁気センサ HTS-SQUID を用いた電流注入法によ る材料の非破壊検査の研究を行ってきた[2]。この手法は、小 型 HTS-SQUID グラジオメータを用いて導電性サンプルに印 加した電流の分布を測定・可視化する手法である。本研究で は BCFRP に対してこの検査方法を適用することで、炭素繊維 のバンドルを流れる電流の分布を可視化して、バンドルの健 全性を評価できるかどうかを明らかにすることを目的とした。

2. BCFPR サンプル内の電流分布可視化実験

今回、サンプルとして 48 本の炭素繊維の束(東レ T-700 12k)を±45°の角度で円筒形に組んだものを押しつぶして エポキシ樹脂(JER828)で固めた組物 CFRP 板材を用意した。 サンプルは長さ307 mm、幅32 mm、厚さ1.5 mm、パッキング ファクター約 63%、長手方向の電気抵抗 0.32Ω、バンドル幅 2 ~2.2 mm である。サンプル両端に電極を設置し、7mA、 800Hz の電流を印加し、HTS-SQUID グラジオメータを用いた Fig.1 に示す非破壊検査装置を用いて、サンプルから2mm離 れた xy 平面上の磁場勾配分布 dB₂/dy および dB₂/dx を計測 した。磁場勾配 dB_{a}/dy 、 dB_{a}/dx はサンプル内電流密度 J_{x} 、 J_{y} と比例関係に近似できるため、勾配分布からサンプル内電流 分布を可視化した。次に、サンプルの長手方向中央端で、-つのバンドルに長さ 1mm の切れ込みを作り、一つのバンドル だけ連続性を断った状態とし、上記と同様の条件で電流分布 を計測した。最後に、サンプル長手方向両端を全て切断して 全てのバンドルの連続性を断ち、同様に電流分布を計測した。 そしてこれらの結果の比較を行った。

3. 実験結果

実験結果を Fig.2 に示す。ここではサンプルの写真を一緒 に示しており、バンドルの一部切断、および両端切断位置も 示した。Fig.2(a)に示すように、健全なサンプルでは、長手方 向両端に右方向の大きな電流密度分布が見られ、サンプル 中央付近の電流分布はおよそ一様になった。一方、Fig.2(b) に示すように、サンプル端で連続性を断たれたバンドルを有 するサンプルの場合、切断部両側の切断バンドルに沿って電 流密度が低い分布が現れた。この結果から、電流は±45 度 に配向するバンドル内を連続的に端から端まで流れ、バンド ルの連続性が断たれた部分では電流がほとんど流れないこと が示唆された。また、切断部から離れた位置の切断バンドル には電流が流れていることが示されており、電流はバンドル 内のみを流れるのではなく、切断されたバンドルから接触して いる他のバンドルに流れ込むことが示唆された。一方、 Fig.2(c)に示す両端で全てのバンドルの連続性が断たれたサ ンプルでは、(a)に現れていた両端における高い電流密度が 見られず、電流がサンプル中央を主に流れている。中央の電 流分布が不均一で、斜め方向へのベクトルを有することから、 バンドルの連続性が全て断たれた場合、電流は±45 度のバ ンドルに沿って右に流れるが、両端付近で接触抵抗の低い 別のバンドルに流れ込むことが示唆された。これらの結果より、 HTS-SQUID グラジオメータを用いた本検査法により、BCFRP



Fig.2 Experimental results. (a) Without defect (b) With crack on edge center (c) With cut edges.

参考文献

[1] A.Fujita,et al., Journal of Reinforced Plastics and Composites 13 (1994) 740.

[2] H.Hatsukade, et.al, IEEE Trans. Appl. Supercond. 13 (2003) 207.